ESG・脱炭素の はしごを外される日本企業

藤枝一也

素材メーカー 環境·CSR担当

脱炭素や環境政策に関して、産業界内部の視点から

言論活動を実施



https://agora-web.jp/archives/author/fujieda



https://ieei.or.jp/author/fujieda-kazuya/



欧米の実態が日本の産業界に伝わっていない

国内の報道、コンサル「てーへんだてーへんだ!」「脱炭素の波に乗り遅れるな!」

日本の産業界はまじめに取り組む。 SDGs、TCFD、CDP、SBTiなどなど…参加企業数がいずれも世界最多に。

米国:ESGは違法!気候カルテルを取り締まる!

欧州:欧州委員会は脱炭素を進めたいが、欧州議会が通さない。

加盟国で脱炭素反対派の政党が勢力を伸ばしており民意を無視できない。

・・・・日本語での報道がない

日本:「ESGは世界の潮流!」「炭素クレジット!排出量取引!スコープ3!」

結果、はしごを外され周回遅れに。

ESG、脱炭素、サステナビリティに関する欧米の実情をメディアが まったく報じないので、産業界の認識に偏りが生じている状況。

目次

1

ESG・気候カルテルを取り締まる米国

わずか1年で金融機関の気候カルテルは崩壊 金融機関の次は民間企業へ

2

企業への脱炭素圧力が弱まる欧州

CBAM、CSDDDなどの規制が骨抜きに

3

はしごを外されても脱炭素に突き進む日本

スコープ3、排出量取引の義務化

4

日本語で報じられない脱炭素関連のニュース

ESG投資家、金融機関、炭素クレジット会社の不祥事 脱炭素目標撤回

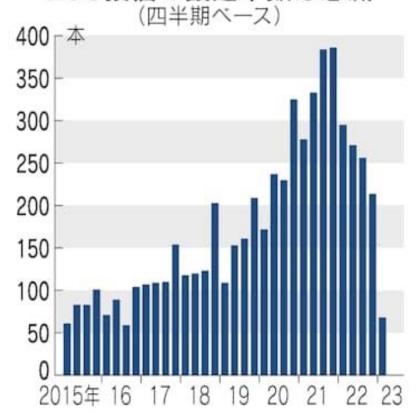
6

まとめ

脱炭素施策は義務化でなく自由化すべき欧米の実態を日本語でも報道してほしい

ESGバブルの終焉

ESG投信の設定本数は急減



2023年3月20日付日本経済新聞 (アクセス日:2025年9月5日)



【ニューヨーク=野一色遥花】欧米でESG(環境・社会・企業統 治) 投資ファンドの苦戦が続いている。ファンドの運用本数は 2024年に減少に転じた。脱炭素や多様性政策に批判的なトラン プ米政権や欧州の極右政党の台頭に加え、再生可能エネルギー の投資対効果への懸念が背景にある。



2025年3月15日付日本経済新聞

(アクセス日:2025年9月5日)

米国:反ESG、気候カルテル取り締まり

?	米国司法委員会による気候カルテル調査開始(時期は不明)
2024年2月	ブラックロック、ステート・ストリート、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが Climate Action 100+から脱退。
2024年6月	米国下院司法委員会が「新たな報告書が明らかにした、左翼活動家と大手金融機関によるESG共謀の証拠」と題したプレスリリースを発表。
2024年11月	米国でトランプ大統領が就任。パリ協定からの離脱を宣言。
2025年3月	三井住友FG、三菱UFJ、東京海上など日本の銀行、保険会社も NZBA、NZAMなどから相次ぎ脱退。
2025年9月	CA100+、GFANZなど世界中の脱炭素アライアンスから金融機関の 脱退が相次ぐ。NZBA、NZIAなどが活動停止状態に。

米下院司法委員会報告書(2024年6月11日) 「気候変動対策: ESG投資における脱炭素化の共謀を暴く」



CLIMATE CONTROL: EXPOSING THE DECARBONIZATION COLLUSION IN ENVIRONMENTAL, SOCIAL, AND GOVERNANCE (ESG) INVESTING

Interim Staff Report of the

Committee on the Judiciary U.S. House of Representatives



June 11, 2024

競争はすべてのアメリカ国民にとって価格を下げるだけでなく、より良い商品やサービスを生み出す。一方、<mark>談合は消費者にとって高い物価をもたらすため、最高裁は「独占禁止法の最高悪」と表現する。</mark>

過激な環境・社会・ガバナンス(ESG)目標を米国民に押し付ける 左翼環境活動家と大手金融機関の「気候カルテル」が共謀して、 アメリカ企業に「脱炭素化」と「ネットゼロ」の達成を強制している。

バイデン政権は、気候カルテルの共謀について有意義な調査を怠ってきた。ましてや、長年にわたる米国の反トラスト法違反に対する明白な強制措置をとることはできなかった。

米国下院司法委員会(アクセス日:2025年9月14日)

https://judiciary.house.gov/media/press-releases/new-report-reveals-evidence-esg-collusion-among-left-wing-activists-and-major

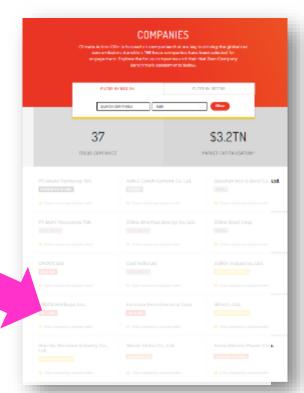
米下院司法委員会報告書(2024年6月11日) 「気候変動対策:ESG投資における脱炭素化の共謀を暴く」

4つの最も過激な犯罪者

- ·Climate Action 100+ (CA100+)
- ·環境非営利団体 Ceres
- ・カリフォルニア州公務員退職年金制度 (CalPERS)
- ·小規模活動投資家 Arjuna Capital

CA100+は資産運用会社を脅迫し、顧客を武器化して気候カルテルに参加させ従わせる。

2025年9月現在、残念ながらClimate Action 100+にはたくさんの日本企業が参加。米下院から過激な犯罪者と名指しされた組織だという認識があるのか?



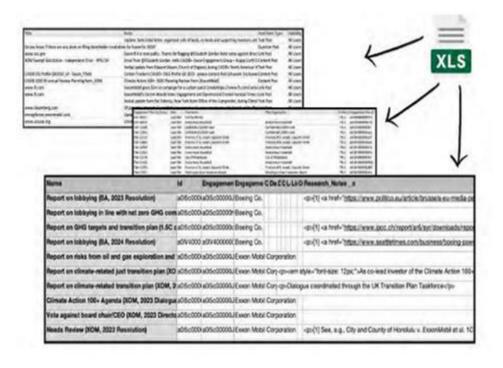
<u>Climate Action 100+参加企業</u> (アクセス日: 2025年9月5日)

米下院司法委員会報告書(2024年6月11日) 「気候変動対策: ESG投資における脱炭素化の共謀を暴く」

Ceresはパスワードで保護されたウェブプラットフォーム「Ceres投資家ポータル」を運用している。

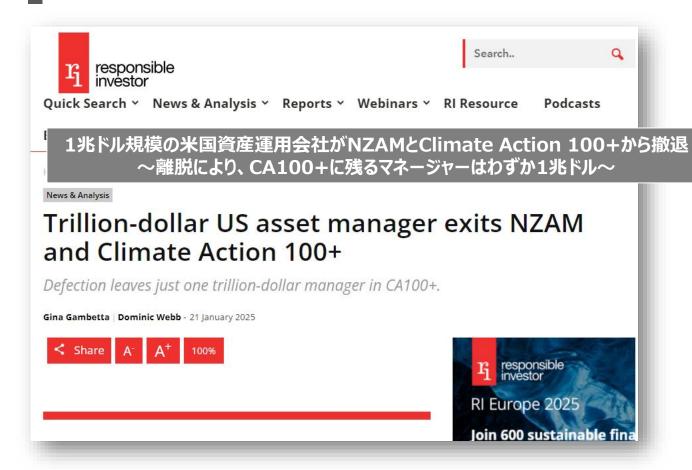
Ceres投資家ポータルは気候カルテルの活動や独占禁止 法違反の可能性にとって中心的な存在であり、委員会の 召喚状で要求されたにもかかわらず、Ceresはこれらの資 料の提供を拒否した。

繰り返し要求したが回答がなく、代わりにCeres投資家ポータルからエクスポートされた3つのスプレッドシートのみを提供した。この限られた資料の形式は劣化しており、委員会の調査で合理的に使用できるものではなかった。



当局が繰り返し要求しても回答を拒否したり劣化したデータで誤魔化す。 企業に対してESGのG(ガバナンス)として膨大な量の情報開示や経営の 透明性などを強要する資格があるのか。

気候カルテル崩壊



<u>2025年1月21日付Responsible Investor(</u>アクセス日:2025年2月1日)

CA100+、GFANZ、NZAM、NZBA、NZIA、NZAOA、… 覚えられないし、覚える必要もなかった



2025年1月8日付日本経済新聞(アクセス日:2025年2月1日)

脱退の動きが広がっているのは、2050年までに温暖化ガスの排出量を実質的にゼロ とすることを目標に掲げる国際的な銀行連合「ネットゼロ・バンキング・アラ...

気候カルテル崩壊

三井住友FG、脱炭素の国際枠組み脱退へ 邦銀にも波及

<u>日経スクープ</u> **十**フォローする

2025年3月4日 15:41 (2025年3月4日 19:53更新) [有料会員限定記事]









Think! 多様な観点からニュースを考える

竹内純子さん他1名の投稿



三井住友フィナンシャルグループ(FG)は4日、脱炭素をめざす金融機関の国際的な 枠組みから脱退した。野村ホールディングス (HD) も同様の検討を進めている。ト ランプ米政権下で脱炭素をめぐる業界横断的な活動への批判や法的リスクがくすぶっ ている。米主要銀の離脱が相次ぐなか、邦銀では初の事例となる。

脱退したのは2050年までに温暖化ガスの排出量を実質的にゼロとすることを目標に する「ネットゼロ・バンキング...

日本国内でも2025年3月に三井 住友FG、三菱UFJ、東京海上アセ ットマネジメントなどが相次いで NZBA、NZAMから離脱。

農林中金も気候変動対策グル 一プ「NZBA」脱退、国内 残り2社に

浦中大我 2025年3月25日 10:36 JST

Bloomberg ▼

農林中央金庫が25日までに、銀行の温室効果ガ

を促す「ネットゼロ・バンキン

MUFGも気候変動対策グル ープ「NZBA」を脱退-国 内3社目

鈴木英樹、Alastair Marsh 2025年3月18日 10:08 JST 更新日時 2025年3月19日 9:41 JST

Bloomberg ▼

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUF G)は19日、銀行の温室効果ガス排出量削減を 促す「ネットゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA) I から脱退した。MUFGの広報 担当者がブルームバーグの取材に答えた。

ンス(N Z B A)」から脱退した **mberg** ▼

Q

みずほFGも気候変動対策グ ループ「NZBA」脱退、国 内残り1社に

鈴木英樹 2025年3月31日 17:36 JST

みずほフィナンシャルグループが31日、銀行 の温室効果ガス排出量削減を促す「ネットゼ ロ・バンキング・アライアンス(NZB A) | から脱退した。

共謀罪で有罪判決





August 01, 2025 | Press Release

Attorney General Ken
Paxton Scores Major
Win to Hold BlackRock,
State Street, and Vanguard Accountable for
Illegally Conspiring to
Manipulate Energy
Markets

Attorney General Ken Paxton has secured a major victory against BlackRock, State Street, and Vanguard for conspiring to artificially manipulate the coal market through anticompetitive trade practices. A federal district court judge has denied

ブラックロック、ステート・ストリート、バンガードの3社によるエネルギー 市場操作の違法共謀罪で有罪判決

ケン・パクストン司法長官は、ブラックロック、ステート・ストリート、バンガードに対し、**反競争的取引慣行**を通じて石炭市場を人為的に操作しようと共謀したとして、大きな勝利を収めた。連邦地方裁判所の判事は、これらの資産運用会社による訴訟棄却申し立てを却下した。

「ブラックロック、ステート・ストリート、そしてバンガードという、世界で最も強力な3つの金融企業が、投資カルテルを結成し、国内のエネルギー市場を違法に支配し、勤勉なアメリカ国民からより多くの金を搾り取ってきた」とパクストン司法長官は述べた。「本日の勝利は、彼らに責任を負わせるための大きな一歩だ。私は、この違法な陰謀からテキサス州を守り、アメリカのエネルギー自立を守るために、引き続き闘っていく。」

2025年8月1日付テキサス州司法長官プレスリリース

(アクセス日:2025年9月5日)

気候カルテル崩壊中

?	米国司法委員会による気候カルテル調査開始(時期は不明)
2024年2月	ブラックロック、ステート・ストリート、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが Climate Action 100+から脱退。
2024年6月	米国下院司法委員会が「新たな報告書が明らかにした、左翼活動家と大手金融機関によるESG共謀の証拠」と題したプレスリリースを発表。
2024年11月	米国でトランプ大統領が就任。パリ協定からの離脱を宣言。
2025年3月	三井住友FG、三菱UFJ、東京海上など日本の銀行、保険会社も NZBA、NZAMなどから相次ぎ脱退。
2025年9月	CA100+、GFANZなど世界中の脱炭素アライアンスから金融機関の 脱退が相次ぐ。NZBA、NZIAなど複数の脱炭素連合が活動を停止。

2024年6月の「気候カルテル指定」から9月現在まで、わずか1年強で脱炭素アライアンスが崩壊

今度はCDP、SBTiが気候カルテルに指定される





ATTORNEY GENERAL JAMES VIEW UTHMEIER LAUNCHES INVESTIGATION INTO CLIMATE CARTEL FOR POTENTIAL CONSUMER PROTECTION AND ANTITRUST VIOLATIONS

Release Date Jul 28, 2025 Contact Communications

Phone (850) 245-0150

TALLAHASSEE, Fla.—Attorney General James Uthmeier today announced that his office issued subpoenas to investigate whether the CDP (formerly the Climate Disclosure Project) and the Science Based Targets

ジェームズ・ウスマイヤー司法長官は本日、CDP(旧カーボンディスクロージャープロジェクト)と科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)が、環境の透明性を装って企業に機密データの開示とアクセス料金の支払いを強要することで、州の消費者保護法または独占禁止法に違反したかどうかを調査するための召喚状を発行したと発表した。

「過激な気候活動家はコーポレートガバナンスを乗っ取り、自由市場に対して武器化した」とジェームズ・ウスマイヤー司法長官は述べた。「フロリダ州は、国際的な圧力団体が米国企業を揺るがしてESG詐欺に資金を提供するのを黙ってはいないだろう。私たちは、気候カルテルが企業を搾取し、消費者を誤解させるのを阻止するために、法律のあらゆる手段を使用する。」

<u>2025年7月28日付フロリダ州司法長官事務所ニュースリリース</u>(アクセス日:2025年9月5日)

金融機関の次は民間企業へ?

今度はCDP、SBTiが気候カルテルに指定される

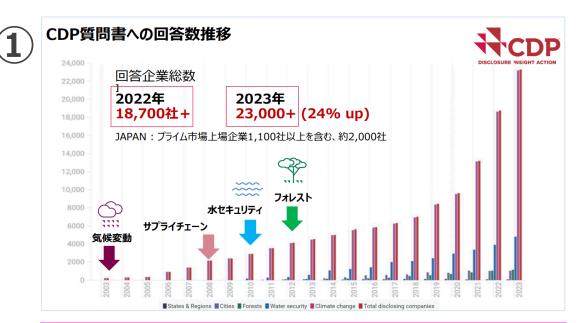
CDPと国連グローバル・コンパクトが共同設立したSBTiは、企業に気候目標の検証を売り込み、CDPに戻って進捗状況を報告するように指示し、**利益追求フィードバックループ**を生み出している。

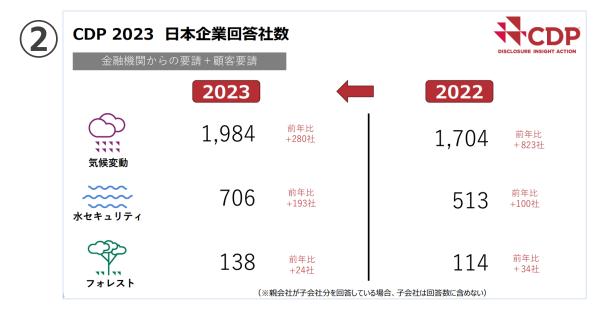
<u>2025年7月28日付フロリダ州司法長官事務所ニュースリリース</u> (アクセス日:2025年9月5日)

CDPは数万社の企業から高額な登録料と膨大な環境情報を取得し、A、B、C、Dなどのランク付けを行う。設問の中で、SBT認証、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、RE100、Climate Action 100+、などの外部イニシアチブに参加しているかを問う項目がある(次スライド参照)。

まさに搾取の互恵関係であり、 共謀、カルテルと指摘されても仕方のない構図。

CDP、SBTiが気候カルテルに指定される







環境省ウェブサイト (アクセス日:2025年9月5日)

- ①②回答数は日本企業が世界最多。
- ③膨大なサステナビリティ関連組織と連携。 まさに利益追求フィードバックループ。 1年半前までの気候カルテルそっくり。

CDP2025の設問

CDP2025設問の画面コピー



型の取り組みを行うようにとのデータ利用者の要求に応えるものとなります。



膨大なサステナビリティ関連組織と連携。 まさに利益追求フィードバックループ。 1年半前までの気候カルテルそっくり。

実際の設問

4.10

貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

環境関連の協働的な業界イニシアチブに加盟することにより、組織は、より持続可能な経済への移行の一助となる環境関連情報の開示の枠組みや指標、ゴールの策定に寄与することができます。環境関連の業界イニシアチブをサポートすることにより、自組織の事業をこの移行に整合させるための措置を講じるという貴組織のコミットメントを投資家に伝えられます。よく知られた公的なイニシアチブを支持することは、組織が競合他社と自組織との間のベンチマークを行う機会を得られることから、グッドプラクティスに則っており、環境関連の取り組みを行うようにとのデータ利用者の要求に応えるものとなります。

主な選択肢(抜粋)

□セリーズ (CERES)	□気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
☐Climate Action 100+	□国連グローバル・コンパクト	
□気候変動イニシアチブ(JCI)	☐We Are Still In	
□日本気候リーダーズ・パートナーシ	ップ(JCLP) □We Mean Business	
□RE100	□持続可能な開発のための経済人会議(WBCSI
□科学に基づく目標設定イニシアチ	・ブ(SBTi)	

☐ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

米国23州の司法長官がSBTiに対して独禁法違反の調査を開始^{18/62}

lowa AG leads letter questioning legality of net-zero carbon emissions standard

BY: ROBIN OPSAHL - AUGUST 8, 2025 4:41 PM















lowa Attorney General Brenna Bird spoke on "lowa Press" Aug. 30, 2024. (Photo courtesy of lowa

Iowa Attorney General Brenna Bird led a multistate letter Friday questioning whether a new net-zero carbon emissions standard for businesses is illegal under state and

アイオワ州司法長官が、ネットゼロ炭素排出基準の合法性を問う書簡を主導

ブレナ・バードアイオワ州司法長官は、SBTiとその基準に従うことを約束した **企業は、州の消費者保護法と連邦および州の独占禁止法に違反する可能性がある。**

「一部の経済協定は不公平であったり、競争に不当に有害であったりするため違法となる。 その背後にある『善意』は無関係だ」

「SBTiはバイデン大統領の**急進的なグリーンスキーム**をやり直そうとしている」 「ネットゼロを目標にすることは、アメリカ人に積極的に害を及ぼし、エネルギー自給自足のリ スクを生み出し、安全で健康的で栄養価の高い食品のコストを増加させる」

この書簡には、アラバマ州、アラスカ州、アーカンソー州、フロリダ州、ジョージア州、アイダホ 州、インディアナ州、カンザス州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、モンタナ州、ネブラ スカ州、ノースダコタ州、オクラホマ州、サウスカロライナ州、サウスダコタ州、テネシー州、テキ サス州、バージニア州、ウェストバージニア州、ワイオミング州の22州の司法長官が共同署 名した。

2025年8月8日付IowaCapitalDispatch

(アクセス日:2025年9月5日)

CDP、SBTiが気候カルテルに指定される

脱炭素経営に向けた取組の広がり

2023年9月30日時点



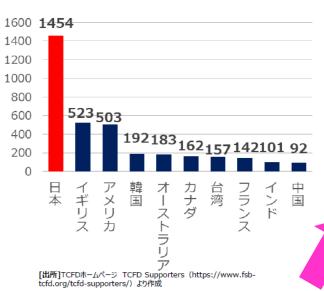
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を 開示する枠組み

- 世界で4,831(うち日本で1,454機関)の 金融機関、企業、政府等が賛同表明
- ■世界第1位(アジア第1位)

TCFD賛同企業数 (上位10の国・地域)



SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を 促す枠組み

- 認定企業数: <u>世界で3,487社(うち日本</u>企業は601社)
- 世界第1位(アジア第1位)

SBT国別認定企業数グラフ (上位10カ国)



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/) より作成。

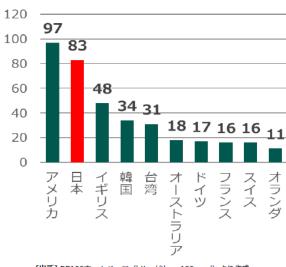
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を 再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数: <u>世界で419社(うち日本企</u> 業は83社)
- 世界第2位(アジア第1位)

RE100に参加している国別企業数グラフ (上位10の国・地域)



[**出所**] RE100ホームページ(http://there100.org/)より作成。

現在は1,500社を超えた模様

環境省ウェブサイト (アクセス日:2025年9月5日)

他の不祥事だったら?気候カルテルだけ様子見はできないはず 20/62

CDPに回答している2,000社、SBTiに参加している1,500社の日本企業は、「トランプ 大統領の影響なので様子見しよう」「一部のレッドステートが言っているだけで本当かどうか分か らない」「反ESGなんてそのうち終わるだろう」などと安易に考えるべきではない。

「気候カルテル」「独禁法違反」指定に加えて、**召喚状(=呼び出し)**が出ている。

仮に、自社の**顧客やサプライヤーが法務大臣や公正取引委員会**から談合や独禁法違反と指摘 を受けたら、即刻取引を見合わせる。その後の司法の結論や罰則などをみてから取引の再開につ いて慎重に検討するはず。

仮に、工場の現場で**事故や労働災害**が起きたら**即刻生産ラインを止めて**、安全対策とその効果 を検証してから当該設備や機械を慎重に再稼働するはず。

狭義のカルテル、共謀、談合については司法の判断をまたねばならず数年先になるが、広義の 意味で法の精神に触れているため23州の司法長官が連名で告発した事実は重い。まずは 一旦停止して、**司法の嫌疑が晴れたら再開を検討する**というのが企業経営のあるべき姿。

SBTi離脱ドミノの兆候か?

エネルギー大手企業、排出量実質ゼロ戦略の明確化断念

英石油大手シェルなど世界のエネルギー大手企業のグループは、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする戦略を明確に定める取り組みを断念した。(中略)シェルとノルウェーのエイカーBP、カナダのパイプライン大手エンブリッジは昨年終盤、企業の温室効果ガス排出量削減のための国際的な取り組み「科学的根拠に基づく目標設定イニシアティブ(SBTi)」の専門家諮問グループから脱退した。(中略)

<u>2025年7月23日付Reuters</u> (アクセス日:2025年9月28日)

スイス・リー、ネットゼロ目標のSBTi認証取得を中止

チューリッとに本拠を置く再保険会社**スイス・リー**は、2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量を実質ゼロにするという目標を含む持続可能性戦略は変わらないと述べたものの、気候目標の科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)の検証を今後追求しないと発表した。

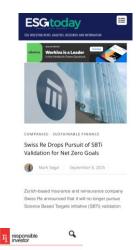
<u>2025年9月8日付ESG today</u> (アクセス日: 2025年9月28日)

マニュライフ、SBTi認証取得の誓約を撤回

カナダ最大の保険会社マニュライフは、科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ(SBTi)による気候目標の検証への取り組みを終了した。(中略)マニュライフは、5月に更新された最新の気候変動対策計画において、自社の気候変動目標がSBTiの新たな金融機関ネットゼロ基準(FINZ基準)に準拠していると報告した。(中略)スイス・リーは3月にもSBTi基準に従うと表明していた。

2025年9月9日付ResponsibleInvestor (アクセス日:2025年9月28日)







目次

1

ESG・気候カルテルを取り締まる米国

わずか1年で金融機関の気候カルテルは崩壊 金融機関の次は民間企業へ

2

企業への脱炭素圧力が弱まる欧州

CBAM、CSDDDなどの規制が骨抜きに

3

はしごを外されても脱炭素に突き進む日本

スコープ3、排出量取引の義務化

4

日本語で報じられない脱炭素関連のニュース

ESG投資家、金融機関、炭素クレジット会社の不祥事 脱炭素目標撤回

5

まとめ

脱炭素施策は義務化でなく自由化すべき欧米の実態を日本語でも報道してほしい

(あの)EUがパリ協定のCO2削減目標を提出できず

2025年2月末	パリ協定への国別CO2削減目標(NDC)提出期限だったが EUは提出できず。 ※日本は「2035年60%削減、2040年73%削減」を提出。
2025年7月2日	欧州委員会(EC)が欧州議会に対して「2040年に1990年 比90%削減」「2036年以降3%まで域外炭素クレジット利 用可能」という気候法案を提出。
2025年7月8日	ECが気候法案の早期採決を促す動議を出したが、 賛成300票、反対379票、棄権8票で否決。
2025年9月18日	気候法案の採決を予定していたが再び延期を決定。 フランス、ドイツ、ポーランドなどの反対表明によりEU内で対立。
2025年9月末	パリ協定へのNDC提出の最終期限。
2025年10月	欧州議会で採決予定。
2025年11月	COP30でEUとして「2035年に90年比66.3%~72.5%削減をめざす」という 「意向」を「宣言」 する見込み。



https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB02CIJ0S5A7 /jc/article?k=202507

大手メディアによる日本語での 報道は7/2の「2040年90% 削減」という法案提出時のみ。 7/8や9/18の採決延期の報道 は皆無だった。

→読み手が誤解するおそれ



2025年8月21日付日本経済新聞 (アクセス日:2025年9月5日)



2025年8月22日付TBS

(アクセス日:2025年9月5日)

米国と欧州連合(EU)は21日、貿易協議に関する 共同声明を公表した。米国はEUからの輸入品に課す 関税率を既存の関税と相互関税を合わせて**15%**と する。分野別関税を検討する半導体や医薬品、木材 も**15%**を上限にすると明記した。

(8月21日付日本経済新聞)

共同声明は、先月合意していた内容をより明確にするためのもので、アメリカはEUからの輸入品の大部分に「相互関税」を15%とするほか、医薬品、半導体、木材の税率は15%を上限にするとしています。

(8月22日付TBS)

2025年8月21日に発表された米国とEUの共同声明について全メディアが報道。 報道の中心は関税15%について。そこで共同声明の全文を読んでみたところ、 企業のサステナビリティ部門にとって重大な内容が盛り込まれていた。



米国·欧州連合間の相互的、公正かつ均衡のとれた貿易に 関する協定の枠組みに関する共同声明

ホワイトハウス 2025年8月21日

米国と欧州連合は、相互的、公正かつ均衡の取れた貿易に関する協定の枠組み(以下「枠組み協定」)について合意に達したことを発表する。本枠組み協定は、公正かつ均衡の取れた相互利益となる貿易・投資への我々のコミットメントを具体的に示すものである。

•

(序文の後に、19項目の合意事項)

. 4. 7.

2. 5. 8.

3. 6. 9.

19.

https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/08/joint-statement-on-a-united-states-european-union-framework-on-an-agreement-on-reciprocal-fair-and-balanced-trade/

- 5. 米国と欧州連合は、安全で信頼性が高く多様なエネルギー供給を確保するため、二国間エネルギー貿易を制限する可能性のある非関税障壁への対応を含む協力に取り組むことを約束する。この取り組みの一環として、EUは2028年までに総額7,500億ドル相当の米国産液化天然ガス(LNG)、石油、原子力関連製品の調達を計画している。
- 11. 欧州委員会は、炭素国境調整メカニズム(CBAM)における米国中小企業の取扱いに関する米国の懸念を認識し、最近合意された最低限の例外の拡大に加え、CBAMの実施において追加的な柔軟性を提供するよう取り組むことを約束する。



排出量取引制度を阻止すべき理由

炭素国境調整メカニズム(CBAM)の概要

CBAMの対象セクター:セメント、鉄鋼、アルミニウム、肥料、電力、水素

The Carbon Border Adjustment Mechanism in a nutshell

Sectors covered by the CBAM:

Cement, iron and steel, aluminium, fertilisers, electricity and hydrogen





EU production is subject to the EU-ETS* (Assuming on ETS allowance price of 90¢ per tonne of CO2)







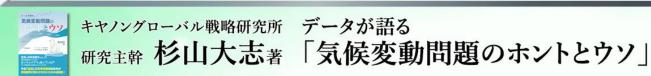
Non-EU production is subject to a lower ETS and CBAM certificates

- * The EU Emissions Trading System (EU ETS) is a market-based approach for setting a price for CO2 emissions
- Carbongap "The Carbon Border Adjustment Mechanism in a nutshell" infographic

● EU域内生産:

- EU-ETSにより90€/t-CO₂の炭素コストを負担
- 非EU域生産(輸入品)の調整:
- 原産国での炭素価格が低い場合、 EU輸入者が差額分をCBAM証書で支払う
- 例:原産国10€/t-CO₂ + CBAM差額80€/t-CO₂
- → CBAMは"炭素リーケージ"を防ぎ、 EU域内外で公平な炭素コストを実現する仕組み

EUの公式説明



大高 未貴 ※ 杉山 大志



キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志



ジャーナリスト 大高 未貴

一普



排出量取引制度を阻止すべき理由

EU CBAMは高税率の炭素関税

CBAM対象品目 (HS4/HS6)	A 典型的埋込排出量 (t-CO ₂ /t-製品)	B 代表的国際価格 (US\$/t)	C CBAMコスト (US\$/t)	D CBAM税率 (%) =C/A	補足 排出が少ない場合の税率
鉄鋼 (HS 72)	2.0 t/t鋼(高炉材)	900	176	20%	電炉材なら 0.9 t → ≈9%
アルミニウム (HS 76)	12 t/t(石炭火力電解)	2500	1056	42%	ノルウェー水電解 ≈4 t → 14%
セメント/クリンカ(HS 2523)	0.9 t/t	100	79.2	79%	副産石灰石混入で 0.7 t → 62%
窒素肥料 (HS 3102)	1.6 t/t	500	141	28%	省エネ改修で 1.3 t → 23%
水素(HS 2804)〈グレー〉	10 t/t-H2	1400	880	63%	ブルー(CCS) 4 t → 25% グリーン 0 t → 0%
電力 (HS 271600)	0.4 t/MWh(ガス機平均)	110	35.2	32%	水力 0 t → 0% 石炭 0.9 t → 72%



キャノングローバル戦略研究所 データが語る 研究主幹 杉山大志著 「気候変動問題のホントとウソ」





キャノングローバル戦略研究所研究主幹 杉山 大志



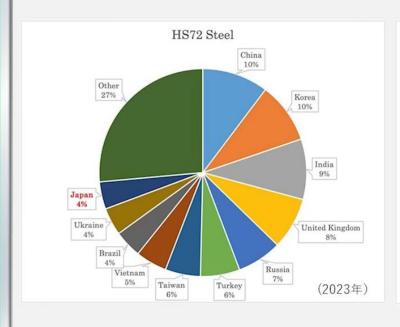
ジャーナリスト 大高 未貴

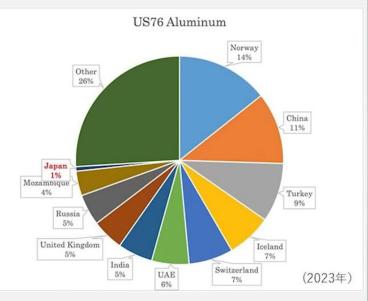
骨髓



排出量取引制度を阻止すべき理由

EU CBAMは世界を敵に回す(日本ではない)





ジャーナリスト 大高 未貴

登録

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

杉山 大志

大高 未貴

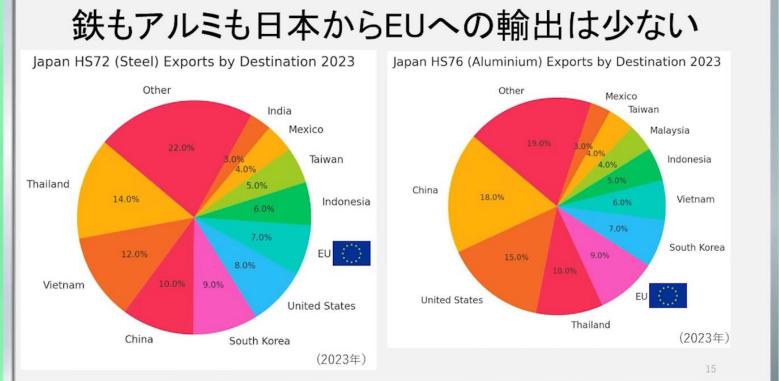
杉山 大志

キヤノングローバル戦略研究所 データが語る

研究主幹 杉山大志著 「気候変動問題のホントとウソ」



排出量取引制度を阻止すべき理由



大高 未貴 杉山 大志 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志 ジャーナリスト 大高 未貴 登録



キヤノングローバル戦略研究所 データが語る

研究主幹 杉山大志著「気候変動問題のホントとウソ」

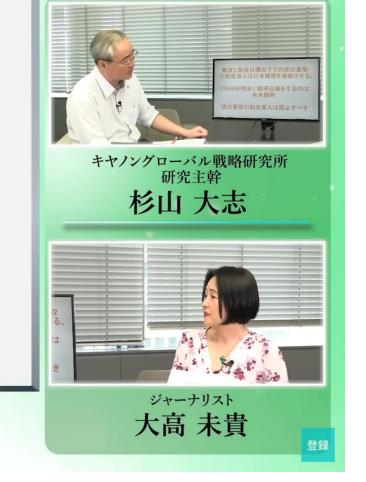


排出量取引制度を阻止すべき理由

無謀な数値目標の下での排出量取引制度導入は日本経済を破綻させる。

CBAMを理由に経済自滅をするのは 本末顛倒

排出量取引制度導入は阻止すべき



大高 未貴

杉山 大志



キャノングローバル戦略研究所 データが語る 研究主幹 杉山大志著 「気候変動問題のホントとウソ」

CBAM簡素化の流れ

11. 欧州委員会は、炭素国境調整メカニズム(CBAM)における米国中小企業の取扱いに関する米国の懸念を認識し、最近合意された最低限の例外の拡大に加え、CBAMの実施において追加的な柔軟性を提供するよう取り組むことを約束する。

CBAM簡素化の主な内容

対象条件: 1回の輸入が150ユーロ未満 → 年間50トン未満の輸入者

対象企業数 : 約20万社 → **約2万社 (90%削減)** など多岐にわたる

2025年1月 欧州人民党(EPP)がCBAMの本格適用を2年間延期するよう提言。ただし欧州委員会はこの提言を採用せず。

2025年2月 欧州委員会がオムニバス法案を発表。報告対象企業の約90%を削減。

2025年4月 欧州委員会が「クリーン産業ディール」を発表し、CBAM簡素化と産業競争力強化を両立させる方針を明確化。

~5月 欧州議会と欧州理事会が簡素化案に政治合意。

2025年8月 米国との共同声明発表。さらなる簡素化へ。

鉄鋼、アルミニウム、肥料などEUの輸入量上位10%に該当する日本企業が何社ある?

日本政府はGX-ETS(排出量取引)やカーボンププライシング導入の目的としてCBAMを挙げているが(経産省、内閣府、環境省)、大義名分がなくなりつつある。

日本:排出量取引(GX-ETS)の義務化



日本で排出量取引が2026年4月に本格始動する。政府が企業に 温暖化ガスを排出できる量を定め、それを超える企業は市場で 排出枠を購入する必要がある。企業に排出量の枠購入と排出削 減の費用を比較、選択してもらい温暖化対策を促す。費用が増 えれば企業は製品・サービス価格に転嫁し、影響が消費者に及 ぶ恐れもある。排出量取引の課題を探る。 日本で排出量取引が2026年4月に本格始動する。政府が企業に温暖化ガスを排出できる量を定め、それを超える企業は市場で排出枠を購入する必要がある。企業に排出量の枠購入と排出削減の費用を比較、選択してもらい温暖化対策を促す。費用が増えれば企業は製品・サービス価格に転嫁し、影響が消費者に及ぶ恐れもある。

政府は企業ごとに排出を認める上限の量(排出枠)を設定する。年10万トン以上を排出する企業に参加が義務付けられる。**鉄鋼や電力、自動車などを中心に300~400社**が含まれ、対象企業の排出量は6億トン程度と国内の総排出量の6割程度を占める。

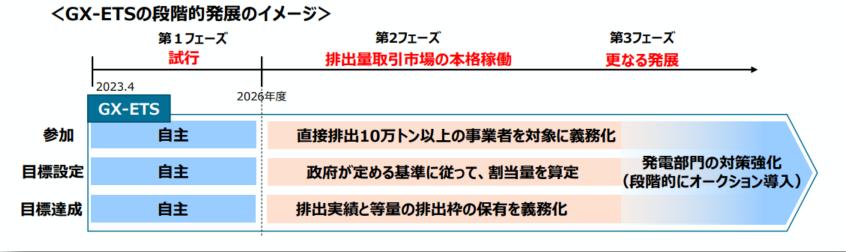
企業は毎年、排出量をその枠に収めなければならない。排出量が枠を超える場合には、企業は政府が設ける排出枠取引市場で枠を購入して、排出できる量を増やしたり、東証の市場などから調達したJ-クレジットを使って排出量を減らす必要がある。それでも枠を超えた分については、市場価格より割高な負担金が課される。

2025年9月11日付日本経済新聞(アクセス日:2025年10月2日)

日本:排出量取引(GX-ETS)の義務化

【参考】排出量取引制度の段階的発展について

- 2023年度より、カーボンニュートラルに向けて野心的に取り組む企業が参加する「GXリーグ」において、自主的な排出量取引制度を試行。日本の温室効果ガス排出量の5割超を占める企業が参加。
- G Xリーグにおける試行的取組の成果を踏まえ、2026年度より、排出量取引を義務化。



<u>経産省ウェブサイト</u> (アクセス日:2025年9月5日)

2026年度に義務化され、段階的に厳しくなる計画。 対象となる400社のうち、CBAMの影響を受ける企業は何社?

12. 欧州連合は、企業サステナビリティデューデリジェンス指令(CSDDD)および企業サステナビリティ報告指令(CSRD)が大西洋横断貿易に不当な制限を課さないよう確保するための努力を講じることを約束する。CSDDDに関しては、中小企業を含む企業への行政負担軽減に向けた取り組み、デューデリジェンス不履行に対する統一的な民事責任制度の要件および気候移行関連義務の見直し提案を含む。欧州連合は、関連する高品質な規制を有する非EU諸国の企業に対するCSDDD要件の適用に関する米国の懸念に対処するため、取り組むことを約束する。

CSDDD, CSRD

企業に対してサプライチェーンを通したCO₂排出量(スコープ3)、児童労働など非財務情報の開示を義務化する規制。

対象企業の従業員数を250人超 \rightarrow 1,000人超に拡大する、EU域内売上高を1.5億ユーロ \rightarrow 4.5億ユーロに拡大する、サプライチェーン全体 \rightarrow Tier1(直接取引先)のみに限定する、など簡素化の議論が進んでおり、適用企業数が当初想定の約50,000社 \rightarrow 約10,000社へと80%削減になる見込み。

仏マクロン大統領、独メルツ首相がサステナビリティ規制廃止を要求 (2025年5月)



ESG REPORTING / GOVERNMENT

France's Macron Joins Germany's Call to Scrap EU's Supply Chain Sustainability Due Diligence Law



French President Emmanuel Macron called for the elimination of the EU's Corporate Sustainability Due Diligence Directive (CSDDD), joining a call by German Chancellor Friedrich Merz to scrap the new law requiring companies フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、ドイツのフリードリヒ・メルツ首相とともにESGコンプライアンスとEUのカーボンニュートラル戦略の将来を再構築する可能性のあるEUの企業持続可能性デューデリジェンス指令(CSDDD)の廃止を求めた。

CSDDDおよび他の規制は単に延期するのではなく「テーブルから外される」べきだと主張した。同氏は、米国や中国との国際競争力を維持するために規制上の負担を軽減する必要性を強調した。

2025年5月20日付ESGtoday (アクセス日:2025年9月5日)

6月以降、対象企業の従業員数を3,000人、5,000人に した方がよいなど、簡素化の議論が加速していた。 さらに8月、米国との共同声明を発表。→事実上、骨抜きになる見込み。

企業に対するサステナビリティ規制の動向

ISSB

国際サステナビリティ基準審議会

2023年に非財務情報の 開示基準を策定。 CO_2 排出量の スコープ3開示を強く要求。

米国

SEC

証券取引委員会

企業へのスコープ3義務化などを 盛り込んだ「気候情報開示規則」が **2025年3月に廃案**となった。 欧州

CSDDD/CSRD

2025年初頭より**簡素化**の議論が進展中。米国との関税共同声明を受けてほぼ骨抜きになる見込み。

日本

SSBJ

サステナビリティ基準委員会

ISSB基準を受け、2026年度から 上場企業に対してスコープ3義務化 を決定済み。

米国、欧州がやめる中で、日本だけが上場企業にスコープ3開示を義務化。はしごを外された状態。

目次

1

ESG・気候カルテルを取り締まる米国

わずか1年で金融機関の気候カルテルは崩壊 金融機関の次は民間企業へ

2

企業への脱炭素圧力が弱まる欧州

CBAM、CSDDDなどの規制が骨抜きに

3

はしごを外されても脱炭素に突き進む日本

スコープ3、排出量取引の義務化

4

日本語で報じられない脱炭素関連のニュース

ESG投資家、金融機関、炭素クレジット会社の不祥事 脱炭素目標撤回

5

まとめ

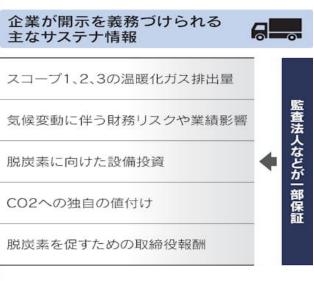
脱炭素施策は義務化でなく自由化すべき欧米の実態を日本語でも報道してほしい

日本:スコープ3の算定・開示義務化を決定済み



民間団体のサステナビリティ基準委員会(SSBJ)は5日、企業の脱炭素などサステナビリティー情報の開示基準を確定した。温暖化ガス排出量は自社拠点分だけでなく、原料調達など供給網分も開示を義務づける。2027年3月期から順次適用される見通しで、企業の対策が急務となる。

新基準は23年に策定されたサステナビリティー情報開示の国際的な基準「ISSB 基準」をベースに作られた。英国やカナダなども同様の基準を整備しており、日 本も足並みがそろう。投資家が企業の脱炭素の取り組みを比較できるようになり、投資マネーを呼び込みやすくなる。



金融庁は新基準に基づき、企業に開示を義務づける方針だ。27年3月期から時価総額3兆円以上の大企業に強制適用する。トヨタ自動車や日立製作所など約70社が対象となる見込みだ。翌年に1兆円以上の約180社、2年後に5000億円以上の約300社と広げ、最終的に東証プライム全社(約1600社)に適用する考えだ。

2025年3月5日付日本経済新聞(アクセス日:2025年9月28日)

スコープ3排出量とは

サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量

GHGプロトコル(英語)(Greenhouse Gas Protocol、外部リンク)でのScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに分類します。



Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

環境省ウェブサイト (アクセス日:2025年9月20日)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply chain/gvc/estimate.html

スコープ3の算出方法

■ 各カテゴリの排出量の算定方法には以下の2種がある

- a. 関係する取引先から排出量の提供を受ける方法(一次 データを利用する方法)
 - 取引先から「@@年度の貴社向け生産に係る総排出量は**トンでした」のような報告を受ける。

一次データの集計は 事実上不可能

- b. 「排出量 = 活動量×排出原単位」という算定式を用いる方法
 - 活動量を自社で収集
 - 排出原単位は、外部データベースや取引先から得る

算定可能なのは こちらの推計値

環境省ウェブサイト(アクセス日:2025年9月20日)

スコープ3の算出方法

■ CO2排出量は、活動量に排出原単位を乗じることで算定可能



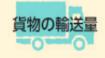
活動量

事業者の活動の規模に関する量。

社内の各種データや、文献データ、 業界平均データ、 製品の設計値等から収集する。

活動量の例







排出原単位の例

電気 1kWh使用あたりの CO₂排出量

貨物の輸送量 1トンキロあたりの CO2排出量

廃棄物の焼却 1tあたりの CO2排出量

排出原単位

活動量あたりの CO2排出量。 基本的には既存の DBから選択して使 用するが、排出量 を実測する方法や 取引先から排出量 情報の提供を受け る方法もある。

環境省ウェブサイト (アクセス日:2025年9月20日)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply chain/gvc/files/SC syousai 03 20230301.pdf

スコープ3の算出方法

カテゴリ1 購入した製品の製造やサービスによる排出





購入した製品・サービス

原材料・部品、容器・包装等が製造されるまでの活動に伴う排出

【算定方法】

活動量



排出 原単位

当該年度の・・・

- 電球の購入金額(購入量)
- スタンド素材の 購入金額 (購入量)

金額当たり (購入量当 たりの) 排出原単位

【留意事項】

✓ 原則、間接調達を含む、<u>全ての購入・取得し</u> た製品・サービスについて算定が必要。

など

59

環境省ウェブサイト (アクセス日:2025年9月20日)

算定ルールが国際的に統一されているという幻想

新基準は23年に策定されたサステナビリティー情報開示の国際的な基準「ISSB基準」をベースに作られた。英国やカナダなども同様の基準を整備しており、日本も足並みがそろう。投資家が企業の脱炭素の取り組みを比較できるようになり、投資マネーを呼び込みやすくなる。

2025年3月5日付日本経済新聞(アクセス日:2025年9月28日)

ISSB「IFRS S2 Climate-related Disclosures」より抜粋

Emission factors

B29

As part of an entity's disclosure of the measurement approach, inputs and assumptions, the entity shall disclose information to enable users of general purpose financial reports to understand which emission factors the entity uses in its measurement of its greenhouse gas emissions. This Standard does not specify emission factors an entity is required to use in its measurement of its greenhouse gas emissions. Instead, this Standard requires an entity to use emission factors that best represent the entity's activity as its basis for measuring its greenhouse gas emissions.

B29

この基準は、企業が温室効果ガス排出量の測定に使用することを要求される排出係数を規定していない。その代わりに、この基準は温室効果ガス排出量の測定の基礎として、企業の活動を最もよく表す排出係数を使用することを企業に求めている。

2024年3月8日付国際環境経済研究所(アクセス日:2025年9月20日)

どの原単位を使うかは任意。同じ品目でも排出係数によって桁違いになる。 世界で足並みはそろっていないし、投資家は企業比較などできない。

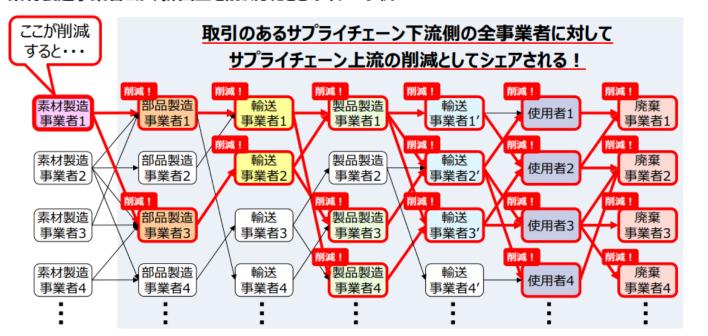
推計値のためCO。削減効果が反映されない

サプライチェーン排出量の特徴:削減は各企業でシェアされる



■ サプライチェーン上のうち1社が排出量削減すれば、他のサプライチェーン上の各事業者にとって、 自社のサプライチェーン排出量が削減されたことになる。

素材製造事業者1が、排出量を削減したときのイメージ例



環境省のガイドライン資料。 現在企業に普及しているのは 【活動量×原単位】で算出した 推計値なのに、こんなことはあ りえない。

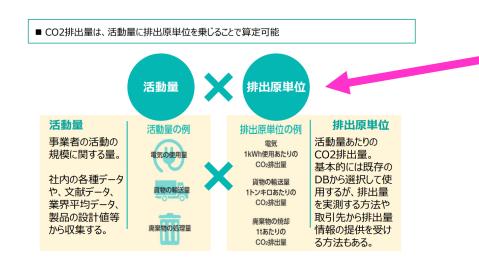
一次データであれば理論上は言えるが、集計は非現実的。

一次データの場合と推計値の 場合を混同しており、ガイドラ インの利用者に誤解を与えか ねない。

環境省ウェブサイト(アクセス日:2025年9月20日)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply chain/gvc/files/SC gaiyou 20230301.pdf

推計値のためCO。削減効果が反映されない



排出原単位データベース [5] 産業連関表ベースの排出原単位



表5. 産業連関表ベースの排出原単位(GLIO・2005年表)					
No.	部門名	①物量ベースの 排出原単位 GHG排出原単位(I-A) ⁻¹ t-CO ₂ eq/○○		②金額ベースの排出原単位	
				生産者価格ベース	購入者価格ベース (内生部門計:輸送除く)
				GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO ₂ eq/百万円	GHG排出原単位(I-A) ⁻¹ t-CO ₂ eq/百万円
127	石けん・合成洗剤・界面活性剤	1.60	t	5.46	4.65
128	化粧品·歯磨	0.0195	kg	4.32	3.50
129	塗料	2.30	t	6.28	4.99
130	印刷インキ	3.52	t	5.64	4.88
131	写真感光材料	0.00235	m ²	6.55	5.45
132	農薬	11.32	t	7.56	5.86

環境省ウェブサイト(アクセス日:2025年9月20日)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_04_20230301.pdf

2025年9月現在でも環境省が公表している最新版が2005年。 自社はもちろん、サプライヤーの省エネ努力、電力会社の再エネ導入、 運輸業界のハイブリッド車への切り替えなど、社会全体で 日々取り組まれている脱炭素の成果がまったく反映されない。

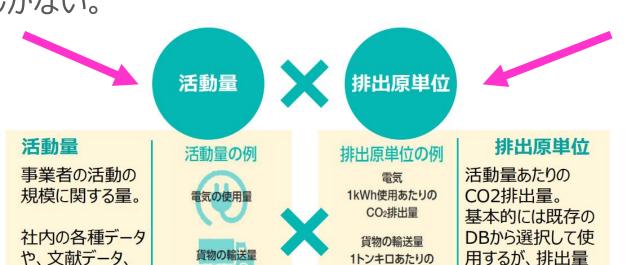
活動量を減らす=ビジネスの縮小

業界平均データ、

製品の設計値等

から収集する。

CO₂削減のためには **活動量を減らす**しかない。



廃棄物の処理量

CO2排出量

廃棄物の焼却

1tあたりの

CO2排出量

を実測する方法や 取引先から排出量

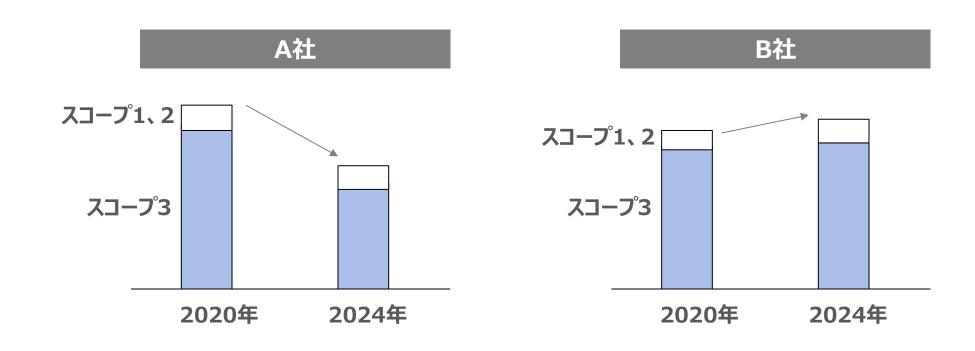
情報の提供を受け

る方法もある。

原単位は一定。 次の更新は10年後? 20年後? 誰にも分らない。

スコープ3 CO₂排出量削減のためには活動量を減らすしかない。 これはビジネスの縮小を意味する。

ESG投資家はスコープ3を削減した企業に投資する?



原単位は一定なので、CO₂排出量の変化=活動量の増減。 つまりビジネスが縮小した企業に投資をすることになる。

原単位が同じでなければ、A社とB社の比較はそもそも不可能。

目次

1

ESG・気候カルテルを取り締まる米国

わずか1年で金融機関の気候カルテルは崩壊 金融機関の次は民間企業へ

2

企業への脱炭素圧力が弱まる欧州

CBAM、CSDDDなどの規制が骨抜きに

3

はしごを外されても脱炭素に突き進む日本

スコープ3、排出量取引の義務化

4

日本語で報じられない脱炭素関連のニュース

ESG投資家、金融機関、炭素クレジット会社の不祥事 脱炭素目標撤回

5

まとめ

脱炭素施策は義務化でなく自由化すべき欧米の実態を日本語でも報道してほしい

英国保守党党首:政権を取ったらネットゼロ政策を廃止する



保守党党首のケミ・バデノク氏は、政権を取れば、英国の2050年ネットゼロ目標だけでなく、気候科学者が推奨するすべての暫定炭素予算を廃止すると述べた。

「私たちは子供たちにもっとクリーンな環境を残したいが、国を破産させたいわけではない」

「私のリーダーシップの下、私たちは失敗した目標を廃棄します。私たちの今の優先事項は、成長、エネルギーの安価さ、そして私たち全員が愛する自然景観の保護です。」

2025年10月2日付edie (アクセス日:2025年10月3日)

国単位でどんどん正常化していく欧州。イタリアに続くか。

英国:保守党かリフォームUK、フランス:国民連合、ドイツ:AfDが 政権を取ればEUの脱炭素政策は崩壊する。

企業による脱炭素目標撤回



英HSBCは2030年までに事業全体で炭素排出量を実質ゼロにするという目標を断念すると発表した。世界最大の金融機関が気候変動対策の公約を撤回しているとして活動家らの間で懸念が高まっている。

<u>2025年2月20日付Reuters</u>(アクセス日:2025年9月28日)



フットウェアブランドのクロックス社は、 絶対排出量が前年比45.5%増加したことを受け、ネットゼロ目標を 2030年から2040年に延期した。

<u>2023年5月3日付edie</u>(アクセス日:2025年9月28日)



ラルフローレンは、2040年のネットゼロ目標を撤回し、5年ごとの温室効果ガス削減マイルストーンを設定する予定です。

2025年10月2日付RalphLorenプレスリリース

(アクセス日:2025年10月5日)

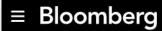


フィンエアーは、**カーボンニュートラル達成の長期目標を延期** し、これまでの2045年という野心ではなく、2050年を期限とした。

フィンエアーのトゥルッカ・クーシストCEOは、**2033年までの10** 年間で排出原単位を約3分の1(34.5%)削減するという航空会社の短期計画がSBTiによって承認されたことを強調している。これは絶対排出量の約13%削減に相当する。

2024年10月30日付FlightGlobal (アクセス日: 2025年9月28日)

ESG投資の方がインデックス投資よりもCOっを排出



Subscribe P

Green

Top-Selling Climate Funds **Fail to Deliver on Carbon Emissions**













Photographer: Alexandros Maragos/Moment RF/Getty Images

By Will Louch

November 24, 2021 at 8:02 PM GMT+9



Save X Translate

欧州で最も売れている気候ファンド7社のうち4社は、北米、欧州、アジ ア太平洋地域の1,600社以上の大手企業を追跡するMSCIワールド ・インデックスよりも炭素排出量にさらされている。

環境、社会、ガバナンスに重点を置いていると販売されている金融商品 としてのラベル付けについても**疑問が生じている**。

倫理的投資の誇張または誤解を招く主張に付けられた用語である**グリ** ーンウォッシングに対する懸念は、ESG市場が急成長するにつれて今年 高まっている。

ロンドンに本拠を置く非営利団体インフルエンスマップが今年初めに発表 した別の調査報告書によると、資産運用会社が販売した気候をテーマ にしたファンドの半数以上がパリ協定で定められた目標を達成できな **かった**ことが判明した。

<u>2021年11月24日付Bloomberg</u>(アクセス日:2025年9月28日)

炭素クレジットの欺瞞

世界最大のボランタリー炭素クレジット認証機関であるVerraが ブラジル連邦警察の捜査を受けて炭素クレジットプロジェクトを停止



- Verra, the largest registry of the voluntary carbon market, suspended projects targete
 Police in the Brazilian Amazon following an investigation by Mangabay.
- The "extraordinary action" prevents the selling of new credits, the organization stated
- The raid occurred two weeks after Mongabay showed the links between the REDD+ or

2024年6月、ブラジル連邦捜査局から詐欺の捜査を受けてVerraはブラジル・アマゾンでの熱帯雨林プロジェクトにかかわるクレジット発行を停止した。

Verraの認証を受けたプロジェクトからは5人の逮捕者も出た。

News Opinion Sport Culture Lifestyle World US politics UK Climate crisis Middle East Ukraine Environment Science Global devel The age of extinction Carbon offsetting

This article is more than 2 years old

Revealed: more than 90% of rainforest carbon offsets by biggest certifier are worthless, analysis shows

Investigation into Verra carbon standard finds most are 'phantom credits' and may worsen global heating

Nowhere else to go': Alto Mayo, Peru, at centre of conservation row
Greenwashing or a net zero necessity? Scientists on carbon offsetting
Carbon offsets flawed but we are in a climate emergency

The age of extinction Carbon offsetting

世界最大のボランタリークレジット 認証機関であるVerraの炭素クレジットの90%以上が無価値で あることが判明。

ディズニー、シェル、グッチなどの大 企業が使用している炭素オフセットはほとんど価値がなく、地球温 暖化を悪化させる可能性がある。

出典: 2024年6月11日付Mongabay (アクセス日: 2025年1月29日) https://news.mongabay.com/2024/06/verra-suspends-carbon-credit-projects-following-police-raid-in-brazil/

出典: 2023年1月18日付ガーディアン(アクセス日: 2025年1月29日) https://www.theguardian.com/environment/2023/jan/18/revealed-forest-carbon-offsets-biggest-provider-worthless-verra-aoe

炭素相殺クレジットの80%が「問題のある」プロジェクトにリンクしている



Report: 80% of carbon offset credits linked to 'problematic' projects

Businesses claimed 47.7 million tonnes of carbon avoided or removed in 2024 through 43 large, popular carbon offsetting projects, which have been クレジットの償却とは、排出量をオフセットする手段としてクレジットがカウントされた後、そのクレジットを永久に流通から外すことである。これにより、二重カウントの原因となる転売や再利用を防ぐことができます。

コーポレート・アカウンタビリティが分析した100件のプロジェクトのうち、**10件に8件は問題がある**ことが判明した。その理由は、**排出削減効果が公表されているよりも低い可能性がある**と判断されたため、あるいは**地域社会に重大な悪影響を及ぼしている**ためである。

一般的な排出量の問題には、過大評価(つまり、開発者が排出便益を過大評価し、過大に販売すること)が含まれていました。また、この分析では、プロジェクトのほぼ4分の1が**追加の排出削減効果を提供せず**、14%が期待したほどのパフォーマンスを発揮できていないと主張しています。

信頼性の問題は、林業や土地利用プロジェクトでより一般的であることがわかりました。しかし、「問題のある」プロジェクトは、再生可能エネルギー、低炭素家庭用機器、工業製造現場でのプロジェクトの分野でも特定されました。

2025年6月25日付edie (アクセス日:2025年9月28日)

炭素クレジットの欺瞞

- ・**国連**は炭素クレジットを利用して**2018年以来カーボンニュートラル**と主張しているが、実際には **150万台のガソリン車の年間排出量にほぼ等しい**。
- ・国連の排出量を"相殺"しているプロジェクトの中には、**環境を破壊**し、**人の健康を害している**ものもある。

https://www.breitbart.com/environment/2023/09/15/report-u-n-using-climate-credit-scheme-hide-massive-carbon-emissions/ (アクセス日:2024年10月1日)

- ・国際的に信頼性が高いとされるREDD+(レッドプラス)でも過大なクレジット発行の疑い。
- ・十分なデータがあった18プロジェクトで2020年に約8,900 万t分のCO2を削減したと主張しているが、そのうち6,000万t以上で森林破壊の実際の削減が見られなかった。**削減が確認できたのはわずか6**%。

https://blackout-news.de/aktuelles/betrug-im-handel-mit-kohlenstoff-zertifikaten-forschung-enthuellt-massive-luecken-im-waldschutz/ (アクセス日:2024年10月1日)

- ・ドイツ人ドライバーに数十億ドルの損害を与える巨大な中国の炭素クレジット詐欺。
- ・ウイグル自治区での気候保護プロジェクトとされるものに8,000万ユーロを支払った。 調査の結果、指定された場所には放棄された鶏小屋しかないことが判明。

世界の炭素クレジット市場の創始者が詐欺容疑で刑事告訴56/62



2024年10月、米司法省(DOJ)と米連邦捜査局(FBI)がケン・ニューカム氏を複数年にわたる炭素クレジット詐欺で刑事告訴した。

炭素市場で詐欺を犯す計画に関連して、数千万ドル相当の炭素クレジットを不正に取得し、1億ドル以上の投資を詐欺的に得た。

陰謀のメンバーは、データを操作して、実際よりもはるかに炭素排出量の削減に成功しているかのように見せかけた。

<u>2024年10月2日付米国司法省プレスリリース</u>(アクセス日:2025年1月31日)

ケン・ニューカム氏は1996年に世界銀行でカーボンファンドを始め、2005年には京都議定書クリーン開発メカニズム(CDM)に基づく最初の炭素クレジット発行に携わるなど、この30年間炭素クレジット市場を牽引し2022年までVerraの取締役も務めていた人物。 創業社長が本業にかかわる詐欺罪で訴えられたビジネスに参加したり、商品を買いたいと考える人はいないはず。

大手炭素クレジット会社社長が詐欺を認める



米国司法省は木曜日、かつて**Aspiration Partners Inc**として知られ、俳優のロバート・ダウニー・Jr.やレオナルド・ディカプリオが支援していたフィンテック企業の共同創設者が、2億4800万ドル規模の詐欺事件で投資家や貸し手に対して有罪を認めたと発表した。司法省は声明で、Aspiration Partnersの取締役も務めていたジョセフ・サンバーグ氏は、2件の詐欺罪で有罪を認めることに合意し、1件につき最高20年の懲役刑に処せられる可能性があると述べた。

2025年8月22日付Reuters (アクセス日: 2025年9月28日)

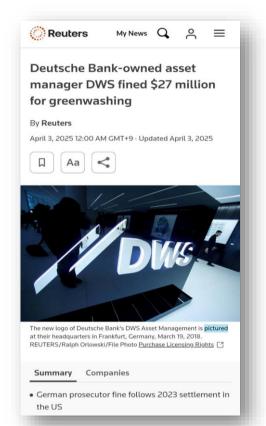


それはウォール街のどの詐欺スキームにも劣らない腐敗したスキームであり、サンバーグは自身の植樹サービスのために偽の顧客をでっち上げ、投資家を欺いて20億ドルの評価額を偽装しようとしたと、司法省は述べた。(中略)アスピレーションは、企業が「炭素クレジット」を購入するために設立され、アスピレーションが第三者にアフリカで木を植えるよう支払い、その排出量を相殺する約束をしていた。(中略)「このいわゆる『貧困対策』活動家は、貸し手や投資家から数億ドルを詐取して自身を豊かにしようとしたことで、単なる自己利益追求の詐欺師に過ぎないことを認めた」(中略)この「グリーンウォッシング」企業は、売上高が「584%増加」したと主張し、その一部は「エンタープライズ・サステナビリティ・サービス」によるものだと説明していた。

2025年8月22日付DailyWire (アクセス日: 2025年9月28日)

ドイツ銀行傘下の資産運用会社がグリーンウォッシングで2700万ドルの罰金

ESG投資に関わるグリーンウォッシングで計80億円の罰金。 サステナビリティ担当役員が偽装を証言。 家宅捜索されCEOが辞任。



ドイツの検察当局は、資産運用会社のDWSに対し、2500万ユーロ(2700万ドル)の罰金を科した。ドイツ銀行傘下のDWSは、環境・社会・ガバナンス投資の「リーダー」であり、ESGはそのDNAの不可欠な一部であると公言していた。

今回の罰金はドイツの金融投資法違反に対するもので、DWSが2023年に米国でESG投資に関連した虚偽記載とマネーロンダリング防止策の不備に関する告発を解決するために2500万ドルを支払うことで合意したことに続くものだ。

2020年にグループ・サステナビリティ・オフィサーとしてDWSに入社したデジリー・フィクスラーは、規制当局や調査官、ジャーナリストに対して、DWSは自社の投資対象がいかに環境に優しいかを偽って説明していたと主張した。彼女は2021年に同社を去った。

ドイツ検察当局がフランクフルトのDWSとドイツ銀行の事務所を家宅捜索した後、当時のCEOであったアソカ・ヴォーアマンは辞任した。

2025年4月3日付Reuters (アクセス日: 2025年9月28日)

大手資産運用会社がESG詐欺で告発され罰金刑に

制裁金1,750万ドル=日本円で約30億円。米SECが11/8にプレスリリースを出しているのに、日本語では全く報道がなかった。



投資決定に環境、社会、ガバナンス(ESG)要素を組み込んだ全社的な運用資産の割合について誤解を招く記述をしたとして、**インベスコ・アドバイザーズ社**を告発した。アトランタに本拠を置く登録投資顧問は、SECの告発を解決するために1,750万ドルの民事罰金を支払うことに同意した。

2020年から2022年にかけて、インベスコは顧客に対し、親会社の**運用資産の70~94%が「ESG統合」であると述べ、マーケティング資料で述べた。しかし、実際には、これらの割合には、投資判断においてESG要素を考慮していないパッシブETFに保有されているかなりの量の資産が含まれていた。**

<u>2024年11月8日付米国証券取引委員会プレスリリース</u>(アクセス日:2025年9月28日)

英国: サステナブル・ファイナンス・タクソノミー計画を撤回



英国政府は本日、英国グリーンタクソノミー、気候と環境的に持続可能な経済活動を分類するための分類システム、および持続可能な金融フレームワークの重要な部分の1つである**英国グリーンタクソノミーの開発と実施の計画を進めないことを決定した**と発表しました。

「コンサルテーションの回答を慎重に検討した結果、政府は、英国タクソノミーはグリーン移行を実現するための最も効果的なツールではなく、持続可能な金融の枠組みの一部にすべきではないと結論付けました。世界のリーダーであり続けるという政府の野心は変わらないが、コンサルテーションの回答では、ネットゼロへの移行への投資を加速し、グリーンウォッシングを制限するために、他の政策がより優先されることが示された」

<u>2025年7月15日付ESGtoday</u> (アクセス日:2025年9月28日)

タクソノミーとは、政府が勝手にグリーンな製品やサービスを決めるという極めて恣意的な制度。EV、太陽光発電、風力発電は合格、ハイブリッド車やLNG火力発電、原子力発電は不合格、といったとんでもないもの。今回はEUから離脱した英国での決定だが、本家EUタクソノミーもどんどん骨抜きになっている。

目次

1

ESG・気候カルテルを取り締まる米国

わずか1年で金融機関の気候カルテルは崩壊 金融機関の次は民間企業へ

2

企業への脱炭素圧力が弱まる欧州

CBAM、CSDDDなどの規制が骨抜きに

3

はしごを外されても脱炭素に突き進む日本

スコープ3、排出量取引の義務化

4

日本語で報じられない脱炭素関連のニュース

ESG投資家、金融機関、炭素クレジット会社の不祥事 脱炭素目標撤回

5

まとめ

脱炭素施策は義務化でなく自由化すべき欧米の実態を日本語でも報道してほしい

まとめ

- ①米国当局による気候カルテル指定からわずか1年で金融機関のカルテルは崩壊
- ②CDP、SBTiが気候カルテル指定を受け、今後民間企業にも波及する可能性
- ③欧州ではCBAM、CSDDDなどの脱炭素規制が骨抜きになる見込み
- ④はしごを外されてもスコープ3、排出量取引などの脱炭素政策を義務化する日本

スコープ3、排出量取引、CDP登録、SBT認証等々、 あらゆる脱炭素施策は<mark>義務化でなく自由化すべき</mark>。 ESG・脱炭素が「企業価値向上に資する」「資金調達に有利」 「ビジネスチャンス」と考える企業は放っておいても自主的に取り組む。 ライバルも減ってうれしいはず。ESG投資家も投資先を選びやすい。

欧米の実態が日本語で報道されないため、日本企業の認識に 偏りが生じている。メディアがきちんと事実を報道してほしい。